



高槻市議会議員・無所属・38歳

くらだて真一

VOICE 2010, NOV

次世代のために・・・まっすぐ。

民の発想を生かした

創造する都市へ

2010年、9月議会では・・・

今議会の提出案件は、人事案件（人権擁護委員候補者推薦諮問）1件、萩谷総合公園に指定管理を導入する都市公園条例、学童保育開室日を延長する学童保育室条例改正等条例案件2件、決算認定案件14件、補正予算案7件、府広域水道企業団設立などその他案件2件等、計29件でした。

主な議案

※ 高槻市立学童保育条例一部改正

・ 12月28日と

1月4日から7日まで開室となりました。（日曜除く）

（私がかねてより、質問や予算要望で訴えてきたことが実現！！）

※ 補正予算

・ 公立保育所、公立幼稚園にAED設置

・ 乳幼児健康診査・教室等に空気清浄機購入

・ 現代劇場、生涯学習センター、総合市民交流センターの新予約システムへの移行

2010年、8・9月の活動報告

議員インターンシップ

8月・9月の2ヶ月間、大学生3名がインターンとして共に活動。高槻まつりへ参加したり、介護施設へのボランティア、議案調査、街頭にて演説したり、政策パンフの配布、ポスティングなど私の活動のすべてを見て頂き、若い世代の方々にも、政治へ少しでも興味を持ってもらう活動を行いました。

『これからの日本に期待している』と

答えた若者は **27%**

※ドットJpキャンパスアンケートより



青年会議所活動

高槻まつりにてまつりボランティア、『高槻ウェブ』の踊り連の運営、摂津峡キャンプ場での親子デイキャンプの主催、東国原知事とFMラジオのDJ山本シュウ氏の講演会的主催など、夏の期間も盛りだくさんの地域活動をお手伝い。

地域コミュニティ加入率 **56.34%**

発行責任者

くらだて真一 塚原在住

高槻市古曽部町1丁目3-21

TEL・FAX 072-685-3006

E-mail kuradate@opal.plala.or.jp

～9月一般質問・3つの視点で質問！～

※小学校の夏休みのプール活用について

問 北摂各市では小学校の夏休み期間にお盆を除いて15日前後、学校主導のもとプール指導が行われている。そこで高槻の夏休み期間のプールの現状、夏休み期間の子どもたちの把握、小学生の体力面、共働きの状況、教職員の勤務体制を伺いたい。

答 夏休み期間、プールは使用可能。子どもたちの把握は電話連絡や家庭訪問、行事等の参加にて把握。体力面は全国平均と同様の傾向だが持久力や敏捷性に課題。両親の就労状況は共働きが49, 5%。母親のみが8, 8%。教職員については夏休み期間は通常勤務だ。

問 子どもたちの体力面、夏休み期間の子どもたちの状況把握、居場所の観点から学校が主体的にプール指導を行うべきと考えるが認識と今後の方向性を聞きたい。

答 議員指摘の夏休み期間の学校主体のプール指導の実施については、水泳指導を充実して、子どもの体力向上や豊かな心を育むという観点や長期の夏季休業日において家庭との連携を深めることや子どもの実態把握を高めるという意味からも、安全を確保できる体制のあり方等も含めて、検討をすすめてまいります。

小学校の夏休み期間のプール指導

プール監視員に教師がなっている理由

※池田市

児童・生徒の健康状況や泳力・体力についてよく理解している当該校の教員が指導・監督に最もふさわしい。

※吹田市

夏休み期間のプール指導は、目標を達成するための取組であるため、各教職員が各学年の目標を認識した上で指導を行っている。

※箕面市

プール監視というよりも、プール指導という体育授業の一環として行っているため。

観光施策立案に伴う主なアンケート

※市営バス、秋の『西国街道路』バスツアー

回収枚数72枚 内市民 65枚

※摂津峡公園来場者アンケート

回収枚数81枚 内市民 14枚

※高槻花しょうぶ園来場者アンケート

回収枚数292枚 内市外 64枚

※高槻ジャズストリート来場者アンケート

回収枚数89枚 内市外 26枚

※『高槻の古代のロマンを求めて』バスツアー

参加者アンケート

回収枚数126枚

**全体に回収枚数が少ない。
市内在住者の意見反映が
多いアンケートも見受けられる。**

※観光施策について

問 国は観光立国推進基本法に基づき推進基本計画を策定した。本市でも観光振興計画が策定されているが国や府との位置づけはどのようになっているのか。観光施策の目玉は。基本的な方針は。来訪者数と予算規模は。

答 国と府との施策の位置づけは相違ない。目玉としては様々あるが今城塚周辺を全国へ発信する格好の機会と考えている。また『来訪者のニーズに沿った、市民とともに進める観光振興』を目標。来訪者は約47万人弱。市外からが5割。当初予算は700万。

問 外国人誘致やフィルムコミッションなど観光事業の具体的な案はないのか。また高槻だけでなく広域化で取り組んではどうか。ニーズに沿った観光振興というのであれば、市外の来訪者のマーケティングをもっとしっかり行うべきでは。市民・職員からの意見やアイデアを求めるべきではないか。

答 来訪者のニーズに即して、市外からも多くの来訪者が来る事業を調査、研究したい。広域化については近隣市との連携は欠かせない。高槻ブランドでは市外アンケートを行っているが観光に特化したものはしていない。費用対効果を勘案して検討したい。アイデアについては職員のみならず市民の皆様にも広くアイデアを求めたい。

要望 観光振興計画単体で施策展開するのではなく、ブランド戦略と一体となってマーケティングをしっかりと行っただうえでシティプロモーション、シティセールスとしての戦略を考えて欲しい。

※市政の意思決定について

問 これからの少子高齢化で財源が減っていくなかで、施策の選択と集中を行わなければならない。施策を取捨選択し優先順位を判断する基準があるのか。どう判断材料のもと決断を下すのか。

答 総合計画と体系的に整合を図りつつ、①市の関与の必要性②施策実施に伴い見込まれる成果③実施しなかった場合の影響などを判断基準としている。ニーズや課題、効果、事務事業評価や業務精査の結果なども踏まえてヒアリングを行い判断材料としている。

問 基準は理解したが、判断材料はニーズや課題をもとにとあったが曖昧で具体性に欠ける。市民の皆さんが抱える課題やニーズを把握するためにインターネットや携帯にてモニターを募集したり、苦情や意見をデータベース化して収集し積極的に施策反映へつなげていくべきでは。またガイドラインを作成するなりして、全庁的にマーケティングの意識を高めていくべきでは。

答 モニターに関して、現在本市で実施している『簡易電子申込システム』の利用を含め市民意識調査をより充実するため研究したい。ガイドラインの作成については必要性も含め検討する。市民の声のデータベース化は費用対効果も含め研究したい。

要望 施策を実施するにあたり、国や府の動向はもちろんですが、文献、ネットでの調査、市民意識調査、行政評価、会場等でのアンケート、各要望…など色々あると思うが、それぞれメリット・デメリットがあることから、施策や事業の対象に応じ、最も適切な方法を選択する、あるいは複数の方法を組み合わせることにより、より意思決定の説得力が高まると考えるので、あらゆる施策においてマーケティングの考えを取り入れていただくよう要望したい。



くらだて真一 プロフィール

※1972年2月22日(昭和47年)鹿児島県生まれ、茨木市立大池小学校・東中学校卒、私立関西大倉高校卒、
※同志社大学法学部法律学科卒、
※大学卒業後高槻病院に就職し医療、福祉の現場を体験。
※仕事や子育て、サラリーマンの経験を市政に生かしたいとの想いから政治活動をはじめ、2007年の統一選にて2292票の支持にて最下位当選。
(議会役職)
※文教市民委員会副委員長 ※地方分権特別委員会副委員長
※高槻市町名地番改正調査委員会委員
※民生委員審査専門分科会 委員
(その他)
※ローカルマニフェスト推進地方議員連盟所属
※自治体議員改革フォーラム所属 ※高槻青年会議所 副理事長
※高槻島本同志社クラブ会 幹事 ※阿武山小学校元PTA副会長
※邨家保育園保護者会 会長
※大阪教育改革を市町村からはじめる会所属 ※関西西州政治連盟会員

HP・ツイッターにてリアルタイムで活動報告

kuradate.jpにてクリック!!